



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会開催時期	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 なお、中間配当を行う場合の基準日は9月30日 (その他必要があるときはあらかじめ公告します。)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 URL http://www.inaba.co.jp
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	9934

<株式に関するお手続き>

- 株式に関する各種お手続き(住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定など)は、株主様が口座を開設されている証券会社にてお取扱いしております。詳しくは、お取引証券会社にお問い合わせください。
- 株券電子化実施前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主様の株式につきましては、「特別口座」で管理されております。「特別口座」に関する各種お手続き(証券会社の口座への振替、住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定など)は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。
なお、「特別口座」に関する各種お手続きに必要な用紙のご請求は、ホームページで24時間受付しております。
◎ホームページアドレス <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 未払配当金のお受取りにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。

第65期 中間報告書

2012年4月1日～2012年9月30日

平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第65期上半期（2012年4月1日～2012年9月30日）の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 守谷 承弘



上半期の事業の概況

当社グループの係わる電設資材業界は、被災地復興に向けた公共投資に加え、政府の住宅取得支援策や過去最低水準に下がった住宅ローン金利が住宅建設の追い風となるなど、事業環境は緩やかな回復基調にありました。

また、自社製品の係わる空調業界は、引き続き電力不安に伴う節電機運を背景に省エネ製品への関心が高まるなか、猛暑の影響により、平成24年度上半期のルームエアコンの国内出荷台数は557万台（前年同期比2.9%増）となるなど、好調であった前年と同水準で推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは省エネ・環境配慮型商品などを積極的に販売することにより増収増益となりました。

この結果、連結売上高937億21百万円（前年同期比7.7%増）、連結営業利益51億87百万円（前年同期比11.7%増）、連結経常利益51億58百万円（前年同期比9.8%増）、連結四半期純利益29億70百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

通期の見通し

上半期におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などによって内需が下支えされ、企業収益や個人消費に回復が見られたものの、欧州の信用不安や中国経済の減速などによる世界経済の停滞に加え、円高による輸出の低迷が影響し、不安定な状況が続きました。

2013年3月期の業績予想につきましては、景気の先行き不透明感が一段と強まっていることから当初予想を据え置き、連結売上高1,850億円（前年同期比2.7%増）、連結営業利益89億円（前年同期比0.4%増）、連結経常利益91億円（前年同期比1.8%増）、連結当期純利益48億円（前年同期比8.0%増）を見込んでおります。

また、期末配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき91円とさせていただきます。

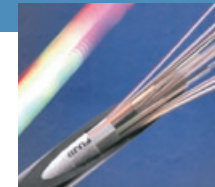
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年12月

● 電設資材事業

連結売上高 605億3百万円

震災後の電力不安を背景に、自家発電設備の売上が大幅に増加したことに加え、節電対策としてLED照明が増収となったほか、受配電設備、工具類など幅広い商品において売上が増加した結果、連結売上高605億3百万円（前年同期比13.8%増）となりました。



電線ケーブル類



住宅用照明器具

● 産業機器事業

連結売上高 109億11百万円

製造業の海外移転の加速により国内需要が縮小している環境下、需要が旺盛なスマートフォン、EV（電気自動車）、LED照明関連向け製造業への制御機器の売上は堅調であったものの、震災後の一時的な需要増に対する反動を受けて電子部品の売上が減少した結果、連結売上高109億11百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

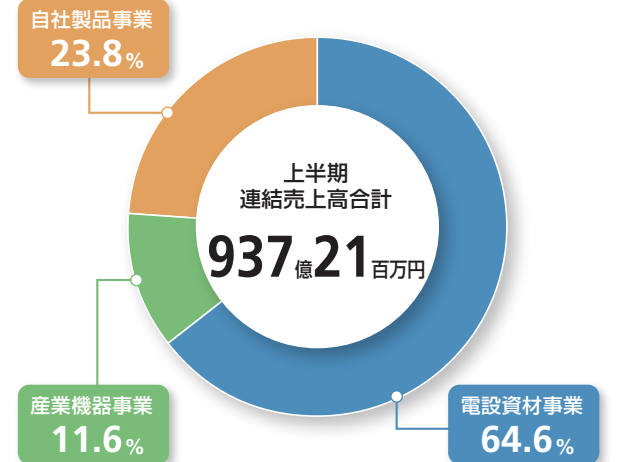


制御機器



表示器

■ 報告セグメント別売上高構成比



● 自社製品事業

連結売上高 223億6百万円

主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の売上が好調であったものの、空調用被覆銅管においては、前年における値上げ効果や震災後の一時的な需要増に対する反動により売上が減少した結果、連結売上高223億6百万円（前年同期比1.4%減）となりました。



空調用被覆銅管
ペアコイル・ネオコイル



スリムダクト
MD



スリムダクトSD

第2四半期決算の概要

Consolidated Financial Statements

■ 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

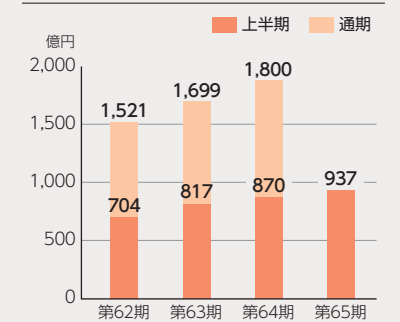
科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (2012年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2012年3月31日現在)
流 動 資 産	86,272	89,990
固 定 資 産	30,183	31,703
有 形 固 定 資 産	19,353	19,468
無 形 固 定 資 産	2,036	1,836
投 資 そ の 他 の 資 産	8,793	10,399
流 動 負 債	39,200	44,992
固 定 負 債	4,414	4,328
純 資 産 合 計	72,841	72,373
負 債 純 資 産 合 計	116,456	121,694

■ 四半期連結損益計算書

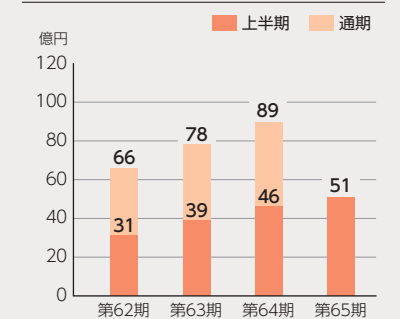
(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)
売 上 高	93,721	87,000
売 上 原 価	78,895	73,184
売 上 総 利 益	14,826	13,815
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,638	9,172
営 業 利 益	5,187	4,643
経 常 利 益	5,158	4,696
四 半 期 純 利 益	2,970	2,283

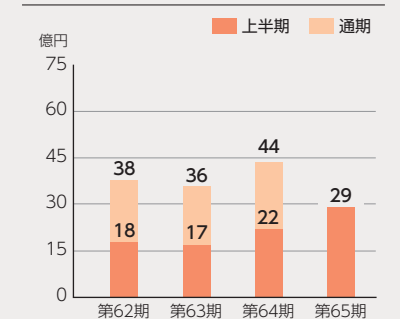
売上高



経常利益



四半期(当期)純利益



株式の概況

Stock Data

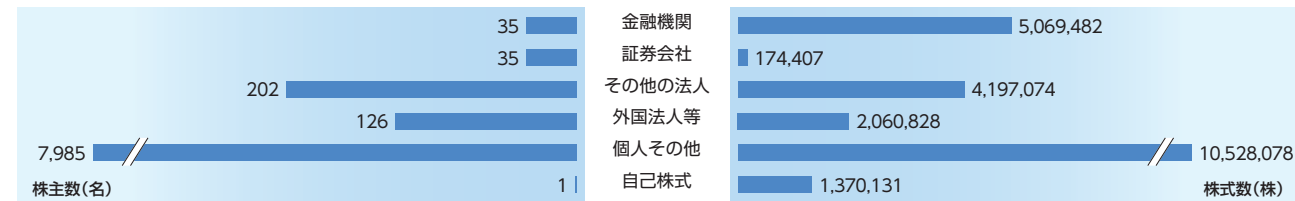
株式の状況 (2012年9月30日現在)

発行可能株式総数 76,460,000株
 発行済株式の総数 22,029,869株 (自己株式1,370,131株を除く)
 当第2四半期末の株主数 8,384名
 大株主(上位10名)

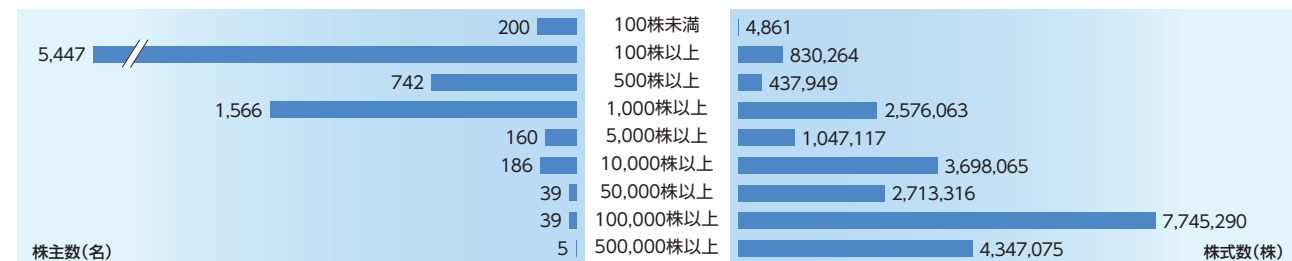
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	800,500	3.63
株式会社りそな銀行	798,120	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	691,900	3.14
因幡電機従業員持株会	686,424	3.11
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント	483,200	2.19
吉川 昌子	404,900	1.83
日本生命保険相互会社	344,257	1.56
株式会社日阪製作所	318,484	1.44
因幡 則男	309,321	1.40
株式会社池田泉州銀行	305,523	1.38

(注) 1. 当社は、自己株式を1,370,131株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別状況 (2012年9月30日現在)



所有株数別状況 (2012年9月30日現在)



会社の概要

Corporate Data

概要 (2012年9月30日現在)

社名	因幡電機産業株式会社 INABA DENKI SANGYO CO.,LTD.
創業	昭和13年4月
設立	昭和24年5月
資本金	8,120,372,747円
従業員数	1,395名(連結)
主要な事業内容	電設・電子・情報機器販売及び 空調システム部材の製造・販売
事業所の概要	大阪本社：大阪市西区立売堀4丁目11番14号 東京本社：東京都港区港南4丁目1番8号 3工場、2物流センター、21営業所

連結子会社 (2012年9月30日現在)

会社名	主要な事業内容	資本金 (百万円)	当社の 出資比率(%)
アイティエフ(株)	電設資材事業	20	70
東光電機産業(株)	電設資材事業	50	100
春日電機(株)	自社製品事業	300	100
SIAM ORIENT ELECTRIC CO.,LTD.	自社製品事業	100 (百万円)	100

(注) 東光電機産業(株)は、2012年9月30日付で解散し、現在清算手続中であります。

役員 (2012年9月30日現在)

代表取締役社長	守谷 承弘
常務取締役	吉田 益巳
常務取締役	枝村 浩平
常務取締役	吉良 洋二
取締役	家郷 晴行
取締役	山本 節次郎
取締役	奥田 善紀
取締役	喜多 肇一
取締役	岩倉 広幸
取締役	高橋 司
常勤監査役	高野 憲昭
常勤監査役	酒井 昭
常勤監査役	藤原 利往
監査役	井之上 明彦

(注) 1. 取締役 高橋 司氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 藤原利往氏及び井之上明彦氏は、社外監査役であります。

ホームページのご紹介

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめ、業務報告や会社情報など様々な情報をご案内しております。

<http://www.inaba.co.jp>

